

## 社会調査の対立軸とデータベース／データアーカイブ

—SORD 蓄積データ（1980-1995）のメタ分析を手がかりに—

Changing Epistemology of Social Research and Roles of Data Archives:  
An analysis based on meta-survey data at SORD, 1980-1995

中澤 秀雄

社会調査への近年の注目は、国際的に見れば遅きに失している。そもそもデータアーカイブ構想じたいが登場しては潰れることの繰り返しだった。それは何故だろうか。本稿では、調査をめぐる対立軸を整理し、それを踏まえて社会・意識調査データベース（SORD）に蓄積された20年間の社会調査データセット情報を統計的に分析し、参入者・回収率・調査形態の趨勢を明らかにする。また、今後のデータアーカイブをめぐる論点を整理する。

### 1. はじめに

社会調査の素データ（raw data）のデータベースを作ることによって、「同じような調査をその都度ごとに何度も繰り返す必要もなく、他人のやった調査結果をお互いに活用しあうことによって、無駄な経費を大幅に削減し、その分をより深い、より専門的なデータの収集と蓄積にまわすことができる」（飽戸，1972）というアイデアが言われてから30年以上、日本社会学会ではデータアーカイブ（Data Archive, 以下 DA）への注目が高まっている。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターのSSJDA（Social Survey Japan Data Archive）が中心になって編集した『社会調査の公開データ』（2001）が版を重ねていることやJGSS（Japanese General Social Survey）予備調査（谷岡，2000）に利用希望が多く寄せられていることから、注目度合いがわかる。ここで Data

Archiveとはデータ・セットの収集・管理・再利用という3つの局面で情報センターの役割を果たすものを指す。DAが脚光を浴びているのは、社会調査史・社会調査法という研究分野の定着（川合，1989-1994；石川・橋本・浜谷，1994；石川・佐藤・山田，1998；佐藤郁哉，1992；2000）および社会調査士資格の検討（日本社会学会社会学教育委員会，2001）に象徴されるような、社会調査への注目と連動した動きでもあろう。また、より広く考えれば、情報社会の定着が技術的可能性を提供しているばかりでなく、2次分析への志向性を生みだしているともいえる。

著者の所属している学部でも一種のDA（のちにデータベースと言い直す）を運営しており、筆者もこのプロジェクトに携わっている。1990年に社会学分野で日本最初のデータベースを構築し、2001年末までに1,144件の「調査概要情報」を収集し、730件分をWWWで公開しているものである。活動開

始は東大 SSJDA よりも早く、社会学分野では日本最初の取り組みである<sup>1</sup>。このデータベースは「社会・意識調査データベース」(Social and Opinion Research Database)の頭文字をとって“SORD”と称されている。その概要については、関係者の報告(新國, 1996)や Web Page (<http://www.sgu.ac.jp/soc/sordhp/>) で説明されているので、本稿では詳述しない<sup>2</sup>。社会学会会員に対する郵送調査を通じて得られたこのデータは、あとで触れるように到底すべての社会調査<sup>3</sup>を網羅しているわけではないが、日本社会学会において個人ベースで行われている社会調査に関する趨勢を知るためのデータとしては、今のところ唯一のものである。

それにしても、なぜ今頃になって社会調査や DA なのか？ 他分野ではデータの蓄積手法が発達している。経済学分野ではマイクロデータ<sup>4</sup>の利用が当然とされており、そのデータを利用する手法、たとえばロジット分析やイベントヒストリー分析などが普及している。いっぽう民俗学や言語学の分野では録音テープや書誌などの管理手法が高度に発達している。これらの分野からすれば、社会学は遅れているといえるし、欧米に目を転じれば社会学分野でも 1970 年代後半までに大規模な DA の整備が完了している(佐藤・石田・池田, 2000: 54-56)。

そこで本稿では、なぜ日本社会学では DA が発達しなかったのか？これから発達させるためにはどうすればよいのか？という問いに対する答えを書誌的検討などで追求しつつ仮説を立て、SORD 蓄積データを用いつつ検証してみたい。最初の問いに対する答えを先取りしておけば、調査をめぐる対立軸の複雑さである。2 つめの問いに対する答えは、データベースとデータアーカイブの役割分担を明確化してゆくことである。このような答えを導いてゆく議論の構成は次の通りである。まず、社会調査データセットをめぐる戦後史を

概観しながら仮説を抽出し(2 節)、SORD データによって判明する限りで仮説を検討する(3 節)。それを踏まえて、データベース/データアーカイブの今後について論じる(4 節)。

## 2. なぜ日本において DA は発達しなかったのか？：3 つの対立軸

### 2.1 データライブラリー構想の挫折と対立構造

DA にあたるような構想が、ある程度具体的な動きとして出てきた時期を探ると、1960 年代後半に池内一らを中心に「データライブラリー構想」が提唱された時代まで遡ることができる。しかし池内構想は早々に頓挫した。林知己夫によれば、「その発案者はデータの生産者ではなく、他人のデータを用い論文を作成しようとする人たちであった。そのために苦勞してデータを生産している人たちからみれば、散逸するデータの保存・整備の重要性はわかるものの虫がよすぎるといっわけで反発をかって話が進展しなかった。データの意味や調査法の特徴を把握していない人々に使われてはたまらないという考えも根底にあった。極言すれば立案者に信望がなかったといえる」(『基本構想』:70-71)。分析者と生産者が乖離していたというわけである。それ以外にも、データ・クリーニングとドキュメンテーションの負担が一方的にデータ生産者にかかるという問題も林はあげている<sup>5</sup>。

しかし、林は 1990 年前後の段階では行けると判断したようだ。「データの生産でなく動態保管(いつでも誤りなく使用できるようなディスク、MT をつくっておくこと、このためには随時検査をしておく必要がある)にこれだけ莫大な費用をかけることにためらいを持っていた。他にもっと役に立つことに費用と人手を使いたいという点を考えてのことである。しかし、今日データの生産者も、

他機関のデータを活用しなければ十分な情報を得ることが難しくなり世論調査データ機構の設立に目を向けてきた。整理の具体的な点は別にしてデータ提供・データ情報の提供に対してポジティブになってきたので、設立の動きを具体化することができるようになった」(同)。

この見通しも結果として甘く、林知己夫構想もまた、新聞各社の消極的姿勢などから(佐藤博樹, 2001) 実を結ばなかった。データ提供は財産権の侵害であるという主張がマスコミ各社から出されたようである。「調査を実施した人たちは、多くの経費と人手をかけて実施した世論調査は自分のところの財産であり、他人のために行ったものではないという意識が根強く、データの提供がなかなかかどらないのが実情である」(中西尚道, 「調査データベースの必要性」『行動計量学会報』51号, 1991)。じっさい、世論調査年鑑に掲載されている289団体に対して協会が1985年に行った調査(回収率34.6%)によれば、「今後、サーベイ・データ・バンクの設立や制度化に関して、いろいろな動きがあった場合、どの程度協力する用意がありますか」という問いに対して、71%の団体が「協力したい気持ちはあるが具体的な行動はしない」と腰の引けた回答をしている。回収率の低さを考えれば、冷淡な対応とってよい<sup>6</sup>。

しかも、新聞社などの組織だけではなく、個人としての学者からもさまざまな反論があったようである。第一に、2次分析では有益な研究を行うことはできず、新しく収集されたデータによる1次分析が望ましいとする研究上の指摘がある(佐藤・石田・池田, 2000: 1)。社会学における調査論は、仮説を調査票に仕上げるプロセスを重視する傾向にある。これは標準的な教科書すべてが強調する社会学者としての基礎訓練である。また質問紙調査では質的変数が多くなるため、エラレーションや交互作用などが基礎的分析方法

として重視されるが、これらは統計を駆使するよりは解釈の仕方を訓練する性質のものである。その結果、2次分析では新しい発見は望めず1次分析が望ましいという指摘が生まれ説得力を持つことになるが、社会学畑以外の学者にはこの主張は理解しにくいものとなっている。

第二に、こちらがより現実的な力を持ったわけだが、みずからを生産者(「調査屋」と考える人々にとって、「大いに損をする」(古谷野巨, データライブラリー研究会, 1995: 145)ことばかりだという反発である。これは池内構想に対する反発と本質的に変わらず、設立者に対する不信感も含まれている。データ提供のコストの大きさが正当に理解されないのみならず、調査経営に追われるうちに二次分析屋に抜け駆けされることへの警戒感、データを管理する機関の研究者が得をすることへの警戒感とその根底にある。林構想を検討する場で講演した古谷野巨は次のように言い切っている。「『血と汗と涙の結晶である調査票には著作権がある』。これは調査屋にだけわかる感覚であるかもしれない。しかし、この感覚のわからない人、わかろうともしない人にデータライブラリーの構築を委ねるのは、日本の社会科学全体にとって、自殺行為に等しいといわざるをえないのである」(データライブラリー研究会, 1995: 145)。

以上の経緯をまとめると、頓挫の原因を2つに整理することができる。一つの原因は関係組織が分立し、コーディネートできる個人・組織が不在だったことである。世論調査協会は、社会調査を担う専門家たちの集合からすれば部分集合に過ぎなかった。ほんらいであれば、日本行動計量学会・社会心理学会などを糾合しながら社会学がコーディネート機能を果たすのが適切ではなかったかと思われるが、社会学会は伝統的に理論重視であった。曲がりなりにも社会学者個人のレベルで調査が珍しくなくなったのは最近のこと

ではないだろうか。したがって、社会調査およびその管理が果たす機能、必要なコストが最近まで正当に評価されなかったのだろう。社会調査が書誌と同じような財産で、後世に残すべきだという感覚が薄かったことは、旧帝国大学のどれをとっても過去の調査票が大量に退蔵されていることから明らかである。

しかし、そもそもコーディネートする個人・組織が現れない根本的原因として挙げられるのは、「分析屋」と「調査屋」とがしばしば分離している社会調査界の現状である。実際に調査をする人は、現場の質的な実感から乖離していく複雑な統計分析を嫌い、いっばいで統計分析を得意にする人々はデータ公開を要求するわりには現場での調査の苦労や対象者とのラポール関係の機微を知らないというような対立軸が生まれがちである。このような対立関係を見て取った SORD 設立者は、「データ利用者とデータ生産者との対等な協力関係を重視」(新國, 1996) することで、この問題を迂回しようとした。その他、SORD はデータセットの質についての評価は行わず、分散している情報の統合を優先することも掲げている(同)が、これも同様の事情によるものである。

社会調査をめぐる対立構造は、社会学会の中でも位相を違えながら存在している。それを 2.2 節で見てみよう。

## 2.2 社会学会における調査の対立軸

そもそも調査と結果データとの関係は、社会学会でどのように議論されてきたのだろうか。他分野をみれば、たとえば『戦後日本の労働調査』という仕事は、眼前の仕事におわれて調査をしてきたことに対する方法的反省から始まったものである。「(1950 年頃における)反省の芽生えは、昭和 30 年代初頭においては、社会科学的研究において実態調査研究がもつ意義と限界についての厳しい方法的自覚として結実しつつあった。それは、本来、昭和 30 年代における実態調査の流行への

警句としての意味をもはらむものであった」(労働調査論研究会, 1970)。このような議論が他分野では普段につづいている。

しかし、社会学会においては 1970 年前後に調査に関する論争が収まってしまう(佐藤健二, 2001)。それはなぜか。一つの理由は、佐藤健二がいうように質的調査と量的調査という 2 分法が成立し、相互不干渉の世界を作り始めてしまったからであろう。この相互不干渉の成立は、戦後初期と比較して大規模な調査チームが成り立ちにくくなった傾向と密接に関係している。逆にそれ以前は、予算のつく旧帝国大学のなかに調査を囲い込んでいたわけだが、このように「調査できること」自体が特権化されていたツケが、その後一気に現れているように思われる。本来継承されるべきノウハウが暗黙的なままに留め置かれた結果、調査が自由化されたときに歯止めが利かなくなり、あとでも触れるような調査公害問題、対象者からの抗議などを生みやすくなったのではないかということである。

いうまでもないことだが、社会調査が開始されてから終了するまでには多くの役割遂行とコミュニケーション過程が必要である。「徹底的な文献レビューに始まり、共同研究者との討論や試行錯誤を経て、調査票の作成とプリテスト、データの収集と解析、論文の執筆という“表の”作業のみではない。研究助成機関・団体との交渉から助成申請書の作成、助成金が必要額に満たなかったときの計画の修正や追加資金の手当て、調査対象地域・団体等との折衝(場合によっては飲食や供給と、そのための費用の捻出)、ようやく調査の実施にこぎ着けた途端にはじまる各種の問い合わせや苦情への対応、データの誤りの発見と修正、研究には何の役にもたない報告書の作成、そして新たに加わる(かもしれない)データ提供のための作業、……」(古谷野巨, データライブラリー研究会 1995:146)。以上のようなプロセスを整理すれば、図 1 の

ようなモデルを想定することができるのではないか。従来、これら一連の役割遂行と交換過程は、いわば当然のこととして文書化されてこなかった。その結果、調査が簡単に遂行できるような幻想が振りまかれたし、現実いくつかの学部生向け教科書は安易な調査イメージを与えてしまっているように思われる。

調査論というバカにするフィールドワーカーは多い。「調査なんて現場に行かなければわからないよ」「オン・ザ・ジョブあるのみ」というわけだ。これは、量的調査への批判として用いられる決まり文句でもある。彼ら自身が濃密な文脈のなかにいるからこそ、そのような言辞を弄せるという位置価値に気づく人は少ない。それらの言辞が届かない場において、いわば調査のモラル・ハザード現象が起き、訓練されない調査者が焼き畑式農業のように調査地を荒らしている。このことは3節で部分的に確かめるとして、このように現地に入ることを重視する質的調査グループと、量的調査を中心に調査論を展開するグループとが、互いを別物と見なしながら共存するという構造が完成したように見える。

### 2.3 小括

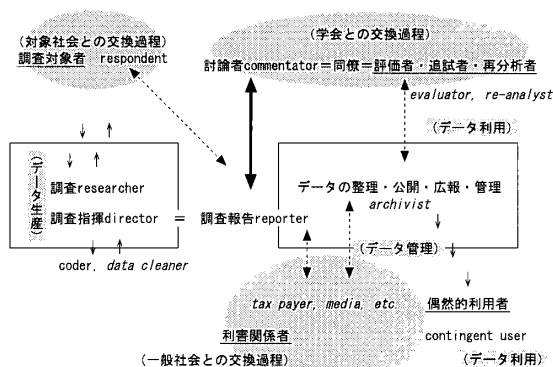
このように振り返ってくると、社会調査をめぐる認識ないし対立軸には、実は3つほどの位相がある。それらが相互に入り乱れ、駆

け引きを繰り返していることが、DA 挫折の背景要因といえよう。

復習すれば第一の位相は、理論主義者対調査主義者という対立軸である。これは社会学のなかで現れている根深い対立であり、社会学とは何かという問いに関わるだけに決着させるのが難しい。この対立軸を無効化することが望ましいが、現実には社会調査士資格に対する反発に見られるように（日本社会学会社会学教育委員会, 2001）、この対立は現在でも明確である。その結果、調査はむしろ社会学以外の世界で広く行われるようになり、社会学は調査を通じて社会的イメージを獲得するのではなく、全く逆に理屈をこねまわしてちょっと面白いことを言う学問だという印象のみが広がった<sup>7</sup>。そのイメージが定着したとき、大学改革の波が押し寄せた。このとき外部にアピールできる社会学の技術体系としては社会調査しかないため、理論中心だった学者が突然調査をはじめるとか、調査をしたことのない人が社会調査の授業を担当するといった現象が発生するのは皮肉である。この印象を確かめるためには、SORD データを分析して、理論系の学者が社会調査にいつ参入するか確かめればよい。

さて、このように社会調査が普及すると第二の対立として、質的調査対量的調査という対立軸があらわれる。この対立は、いつごろから普及したのだろうか。調査の数としてはどのような推移を見せるだろうか。これをのちに確かめてみたい。

第三の軸は、分析屋対調査屋という対立軸である。これは社会学を越えて社会調査とデータ扱いに携わる人々のなかで現れている対立である。後者は前者に対してデータの質を批判する。たとえば谷岡（2001: 195）は、データを出さない生産者に対して「ライバルに深い分析をされるのが怖いから、またデータがずさんであることを知られたくないからだ」としている。ずさんなデータであるかど



\* 点線になっている矢印は軽視されてきた交換過程。斜体になっている役割や集団は、現実には軽視されたり省略されがちだったもの。下線がついている人々は、調査者集団自身が兼ねることが不可能であり他者として現れる人々。

図1 情報過程としての社会調査

うかの検証は難しいが、一つの着目点として回収率の推移などを見てみると、その低下傾向が確認できるかもしれない。

こうして検証すべきポイントをあげたので、次節ではこのポイントごとにSORDデータの趨勢を見てみよう。

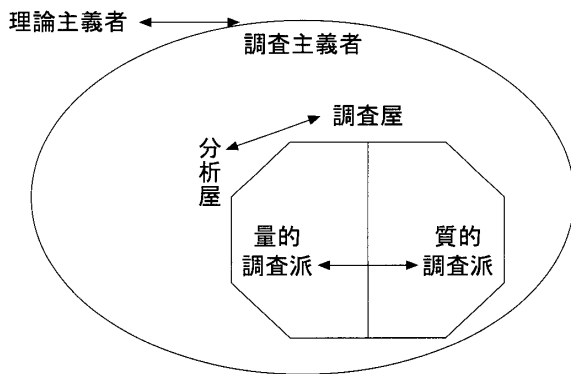


図2 三つの対立軸

### 3. 社会調査動向の確認

2節で論じたことをまとめると、調査の趨勢について3つの仮説を提示できるので、本節ではこれを検証することを試みたい。

仮説1 近年になって理論専攻の研究者が調査に参入した

仮説2 しだいに質的調査が数的優位を占めるようになってきている

仮説3 ずさんなデータ扱いが多く、回収率は低下傾向にある

これまで社会調査論は印象に基づいて行われることが多かったので、本稿のようにデータを提供しながら議論することは有益だろう。SORDデータは、もともと1980年以降のデータを重点的に集めるようになってきているが、80年から15年間にわたり、日本社会学会会員の行っている調査のうち21%から39%程度を把握していると思われる。その根拠は次の通りである。SORDプロジェクトでは94-95年にかけて2度にわたり、日本社会学会会員2,428人を対象に「社会調査を研究に取り入れているか」尋ねる郵

送調査を行った。1,317名から回答があり(回収率54%)、うち1,034名(回答者の78%)が調査を研究に取り入れていると回答した(新國・小内・田中, 1995)。未回収票についても同じ比率を仮定すれば、会員のうち1,894名程度が調査を取り入れていることになる。現在までに407名から調査概要情報が寄せられているが、これは1,894人の21%にあたる。未回収票の相当部分は「調査を取り入っていない」と思われることから、1,034という数字を分子に使用すれば把握率39%となる。

以上のようなデータをもとにした集計を以下に示しながら議論する。

#### 3.1 理論家の参入

図3に見る調査数の急増から分かるように、一般化したのは最近20年間の出来事といえる。社会学会会員は微増なので、一人当たり調査数が増加している。領域別に箱ひげ図を作成すると(図4)、農山漁村・労働など伝統的な領域以外は、ほぼ同時に1980年代後半に本格化したことが分かる。

この増加は、実証系学会の設立・会員増加とは必ずしも関係しておらず(図5)、一人当たり調査が増加した効果であると判断できる。じっさい、理論系の学者も、他の領域と同様に社会調査に取り組んでいることがわか

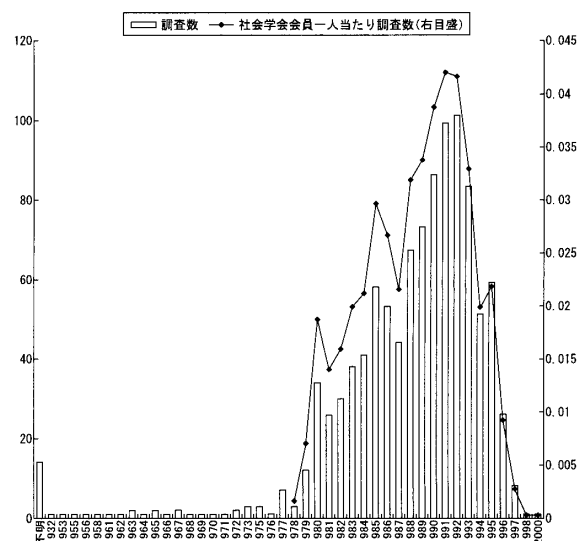


図3 SORDが把握している社会調査数の推移

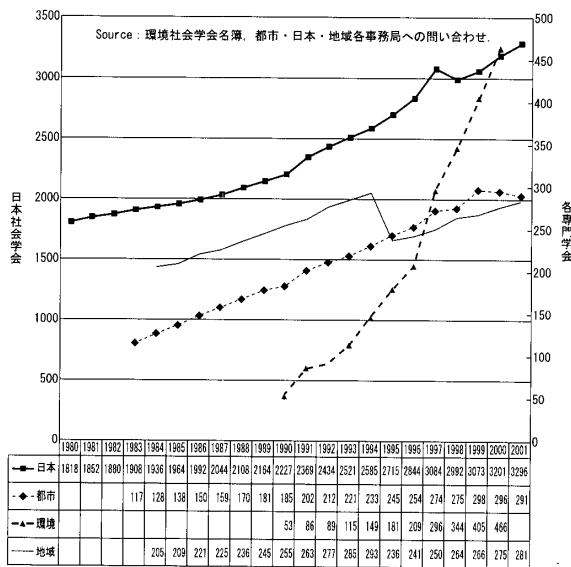


図4 各学会会員数の推移

る(表1)<sup>8</sup>。要するに、在来の研究者が理論だけではなく調査も開始したというのが、ここ20年の状況である。仮説1はかなり妥当していると言えるのではないか。

3.2 質的調査と量的調査

もともと1,047件あったSORDデータを、surveyとしての要件をみたすものということで絞り込んでいくと(何らかの抽出台帳を使っているか、サンプル数は十分に多いか、無作為抽出をしているか)、250程度しか残らない。残りのほとんどは「質的調査」という

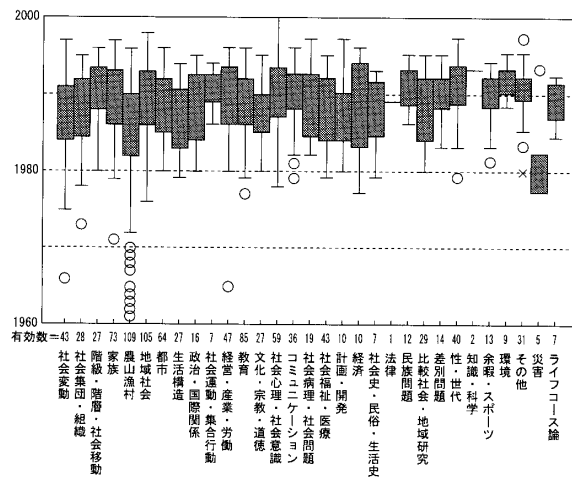


図5 専門領域別の調査数の分布

ことになる。各年度の調査全体のなかで survey が占める比率は年々低下傾向にあるので、1970年代に論争が途絶えたのち、社会調査は比較的厳格な方法論を必要とする「量的調査」から「質的調査」に重点を移しているといえる。仮説2は一応妥当していると言えそうである。

3.3 回収率とデータの質

「日本人の国民性調査」を主導してきた坂元は次のように述べている。「1983年の調査までは少なくとも75%程度の回収率を維持してきた。しかしながら、バブル絶頂期の1988年の調査で、回収率が66%と、5年前の調査

表1 理論・学説専攻者による調査

調査年	社会変動	階級・階層	家族	農山漁村	地域社会	生活構造	政治	経営・産業	教育	文化・宗教	社会心理	社会福祉	経済	法律	民族問題	環境	総計
1975	1																1
1979				1	1												2
1980					1		1										2
1982											1						1
1983							1	1									2
1984			1	1													2
1985		1															1
1986						1			1								3
1987					1												1
1988				1					2							1	4
1989			1	3							1			1		1	7
1990								2								1	3
1991	1				1			2		1	2					1	8
1992		1		1	2	1					1				1		7
1993		1			2			1	1								5
1994											2		1				3
1995				1				1				1	1				4
1996													1				1
総計	2	3	2	8	9	1	2	7	4	1	8	1	3	1	1	4	57

に比べ一挙に13ポイントも下落した……(中略)……なぜ回収率は急落したか。その主因は、関東と近畿の大都市部における拒否と一時不在の増加にあった」(坂元, 2001:81-82)。

また大谷信介は次のようにいう。「国勢調査がプライバシー問題で実施の継続すら危うくなっているのと同様に、学術調査がとても実施しにくくなっている。それは、『市場調査等のいわゆる社会調査の氾濫によって、調査協力が得られにくくなってきたこと(たとえば、被調査者に「景品はないのか」聞かれる比率は年々高くなっている)』『サンプリング台帳としての住民票や選挙人名簿等を使用しにくくなってきていること(自治体によっては、住民票の使用料を最近から取るようになった場合もある)』『自治体の協力も、年々得られにくくなっていること(その背景に、コンピュータ化による情報管理の問題が日程化してきたことがある)』等々さまざまな面で実感することである」(大谷, 1996:71)。その他、被災地などに大学が押し寄せることへの説明要求(似田貝, 1999)や、人権侵害に対する被調査者からの痛烈な批判(広田・暉峻, 1987)などもある。

それでは、このような調査批判や回収率低下は実際のデータに現れているだろうか。低下傾向にあるようにも見えるが、統計的に有意とはいえない(図6)。これは、一般に言われていることが間違っていたことを意味するのだろうか?むしろ逆だろうと私は考えている。このように平均値が定まらないのは、回収率が限りなく1に近いとか、回収率を概数で報告するなど杜撰なデータセットが多く紛れ込んでいることが一因と考えられるからである。

じっさい、SORDの回収率推移表があてにならないのはSSJDAのデータから再計算してみるとよくわかる(図7)。SSJDAは、いわば厳選したデータセットのみを集めている格好になるが、このデータセットから計算す

る平均回収率は下降線を描くのである。ただし、SSJDA収録データセットの場合には実務を調査会社に任せているものが多く、調査会社が予備サンプルの投入を通じて、あるいは調査員がメイキングによって、回収率を操作している疑いが拭えない。

このことは、社会学会での調査の水準に疑問を呈する結果であり、また回収率の管理について、調査会社の利用についての議論や常識的見解の普及が求められているということ

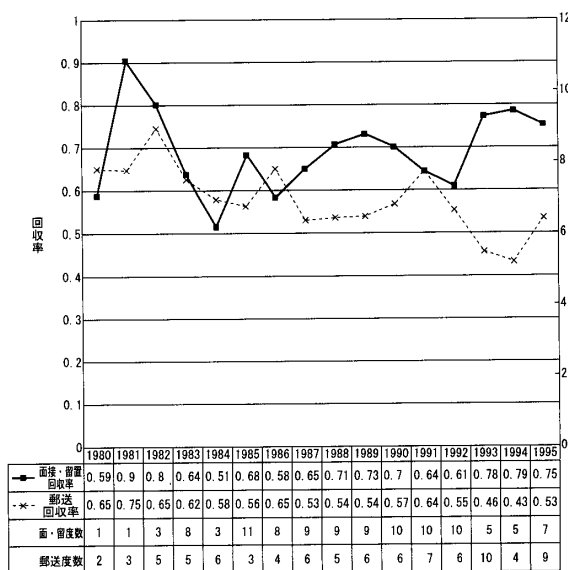


図6 調査回収率の推移 (SORD)

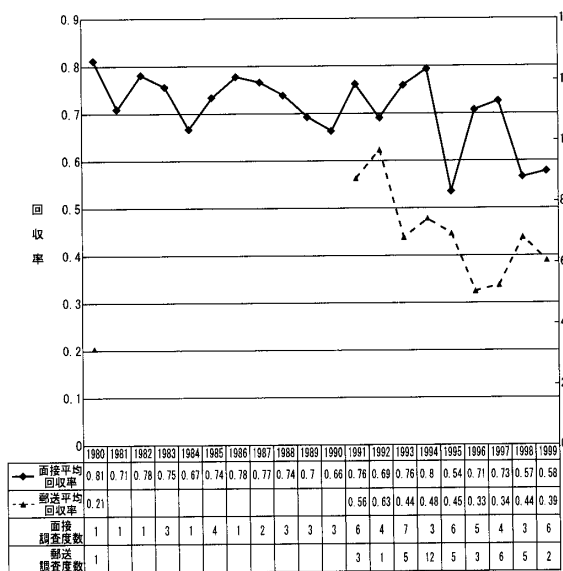


図7 SSJDAデータによる回収率の推移



も意味する。

## 4. DAの必要性と機能：まとめ

### 4.1 データアーカイブのロジック

これまで見てきたような対立軸を止揚しようとするのがデータ・アーカイブだ、と位置づけることができないだろうか。

調査公害に対応して2次分析を重視してゆくならば(稲葉, 1995; 森岡編, 1998), 過去の調査や類似した調査を参照したいという欲求も高まることになる。筆者はSORDが情報を公開するWWWページの管理(Web Master)を担当しているが、この掲示板にはこれまでに十数件、データの所在に関する質問が寄せられている。家族、消費行動、情報化、言語に関する意識などのデータはどこにあるかという質問であり、学部生から院生まで幅広い質問者である。日本の社会学が理論偏重型から専門分化した形に成熟するのに伴って、このような「データの司書」的役割が求められていることを痛感する。データの所在に関する講義科目があってもよい位である。それは次のような認識論も含めたりテラシーを養成するものでなければならないだろう。「データアーカイブを、私としてはむしろこのような認識の生産のプロセス総体の自覚化において役に立つ蓄積として、積極的に位置づけていきたいと思うわけです。その意味では確かに教育にも有用でしょう。社会の把握のしかたそれ自体を検討するために、これらのデータアーカイブは役に立つからです」(佐藤健二, 2001: 56)。

このようなりテラシーが高まる中で、三つの対立軸が止揚されてゆくことが望ましい。先般亡くなったイタリアの社会学者、メルッチは次のように言っていた。「誰もが、そして研究者の場合にはさらに、騒音を減らすこと異質性の全否定を克服することを、自分の場所から始めることが必要です」(Melucci, 2000: 12)。社会学のデータ管理の分野でい

ば、不要で重複した社会調査を減らしていくことと同時に、不用意なデータ利用に基づく不正確な学問的表現を減らしていくこと、これがデータアーカイブに求められる機能の一つだろう。

### 4.2 データベースとデータアーカイブ

SORD蓄積データの質の問題が浮き彫りになったことは、皮肉であるがこの今回の分析による最大の成果である。品質管理ができない理由ははっきりしている。SORDに専念できる研究者がいないということが前提でもあり帰結でもあるということだ。

林知己夫は次のように言っている。(DAは)「図書館のようにデータを保存し、分類し、貸し出す機能だけでは成立しない。調査データは図書館のように利用者が特に技術や専門知識がなくても利用できるというものではないからである。多くの調査が不定形で、それなりの利用方法の標準化や、適切な情報の補填、解析方法の提示を行わないと結局ゴミの山になってしまう。実際に、データサービスだけを行っているアメリカのROPER CENTERは現在ほとんど利用されていない。これに対してドイツのZAはZUMAという研究部門と共同の活動を行っているため、社会科学研究の分野で無くてはならない存在となっている」(『基本構想』: 75)。SORDの現状はRoper Center型であるから、「ゴミの山」を作らないための最低限の司書的機能を確保する必要がある。

とはいってもSORDに専任のスタッフがない以上、いまのところはデータベースとデータアーカイブとの違いを整理し、その役割分担を明確にするという戦略をとるしかない。たとえば次の表のようになる。

このようにデータベースとデータアーカイブを分けて考えるようにすれば、データを管理することが、即座に2次分析への提供を意味しないことも明確になってくる。そのような了解のもとに、とにかくデータを蓄積する

表2 データベースとデータアーカイブ

項 目	データベース	データアーカイブ
データセット	原則受け入れ	厳選
データ利用	調査者同士の交流	原則公開
予算・組織	小規模	大規模
機能	メタデータの確保	司書的機能の発揮

ことで、対立軸を無効にしてゆくという戦略がとれるだろう。

これまで論じてきたような現状の整理と戦略を出発点に、SORDは社会調査のために何をなすうるか、SORD事務局のなかでも議論を深めていきたい。

#### (謝辞)

本稿は第74回日本社会学会のテーマセッション(社会調査データの保存と2次分析への公開に関する現状と課題)における報告を大幅に改稿したものである。コメントを頂いた方々に感謝する。また本稿は、SORDプロジェクトの10年以上にわたる蓄積の上に可能になった分析を含んでおり、ほんらいSORDの整備に尽力された方々に帰属すべき成果である。関係者の方々のご苦勞に深く感謝申し上げたい。なお日本社会学会(伊豆原訓子氏)、地域社会学会(末良哲氏)、都市社会学会(小山雄一郎氏)各事務局は、会員数問い合わせに対し親切に対応いただいた。記して感謝する。

#### 文献

- 飽戸弘, 1972『コミュニケーション』筑摩書房  
 飽戸弘編, 1985『東京大学文学部社会心理学科大学院“飽戸ゼミ”データバンクの整備とその活用について』(文部省科学研究費特定研究多目的総合統計データバンク報告書)  
 データライブラリー研究会, 1995『データライブラリーのありかたに関する研究』(財)地域社会研究所。  
 江口英一, 1990『日本社会調査の水脈—そのパイ

オニアたちを求めて』法律文化社。

- 福武直編, 1977『戦後日本の農村調査』東京大学出版会。  
 広田伊蘇夫・暉峻淑子編, 1987, 『調査と人権』現代書館。  
 稲葉昭英, 1998, 「素データを用いた社会調査実習の方法と問題」『社会情報』8(1): 155-168。  
 稲葉昭英, 2000, 「公開データ利用型の調査教育のすすめ」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ』東京大学出版会。  
 石川淳志・橋本和孝・浜谷正晴編著, 1994, 『社会調査—歴史と視点』ミネルヴァ書房。  
 石川淳志・佐藤健二・山田一成, 1998, 『見えないものを見る力—社会調査という認識—』八千代出版。  
 萩原雅之, 2001, 「インターネット調査の現状と課題」『社会情報』(札幌学院大学) 11(1):129-138。  
 林知己夫, 1996, 「戦後50年と世論調査」『よろん』77: 14-23。  
 平松貞実, 1998, 『世論調査で社会が読めるか』新曜社。  
 堀川三郎, 1998, 「歴史的環境保存と地域再生」『講座社会学12 環境』東京大学出版会。  
 Jowell, Roger et al. (eds.), 2000, *British Social Attitudes The 17th Report: Focusing on Diversity*, London: Sage。  
 川合隆男編, 1989-1994, 『近代日本社会調査史』慶応義塾大学出版会。  
 Melucci, Alberto. 2000, 「聴くことの社会学」『地域社会学会年報第13集』ハーベスト社。  
 森岡清志編著, 1998, 『ガイドブック社会調査』日本評論社。  
 中澤秀雄, 2002, 「江別市野幌地区における高齢社会への意識とまちづくり活動」『社会情報』11(2)。  
 日本世論調査協会, 1992『世論調査データ機構(仮称)設立に関する基本構想—国内・国際社会調査データによる情報資源の活用をめざして—』(財)日本世論調査協会。

- 新國三千代・小内純子・田中一, 1995, 「1994年度『社会・意識調査データベースの作成』事業報告」『社会情報』4(2): 211-214.
- 新國三千代, 1996, 「社会・意識調査データベース(SORD)プロジェクトの成果と課題そして今後の展望」『社会情報』5(2): 23-36.
- 似田貝香門, 1996, 「再び『共同行為』へー阪神大震災の調査からー」『環境社会学研究』2: 50-62.
- 日本社会学会社会学教育委員会, 2001, 『社会調査士(仮称)資格問題に関する検討報告書』
- 大谷信介, 1996, 「都市社会学における『社会調査方法論』の課題」『日本都市社会学会年報』14: 65-74.
- 労働調査論研究会, 1970 『戦後日本の労働調査』東京大学出版会.
- 坂元慶行, 2001 「『日本人の国民性調査』—社会調査研究のある最前線—」『理論と方法』29: 75-88.
- 佐藤博樹, 2001, 「データアーカイブと社会科学研究」『社会情報』(札幌学院大学) 11(1): 27-48.
- 佐藤博樹・石田浩・池田謙一編, 2000 『社会調査の公開データ』東京大学出版会.
- 佐藤郁哉, 1992, 『フィールドワーク』新曜社.
- 佐藤郁哉, 2000, 『フィールドワークの技法』新曜社.
- 佐藤健二, 2001, 「社会調査データベースと書誌学的想像力」『社会情報』(札幌学院大学) 11(1): 49-78.
- 社会学教育調査研究会, 1999, 『社会学教育の課題と現状』科学研究費補助金研究成果報告書.
- 社会・意識調査データベースプロジェクト, 1994-97 『日本の社会・意識調査』.
- 玉野和志, 1998, 「モノグラフ研究と社会学」『地域社会学会年報第10集』179-183.
- 谷岡一郎, 2000, 『社会調査のウソーリサーチ・リテラシーのすすめ』文春新書.

## 注

- 1 SSJDA では矩形データ行列のまとまり(一つの社会調査. 電子的には一つの.datファイルとして表現される)を「データ・セット」と呼んでおり, 本報告でもこの用法に準拠する.
- 2 多少補足しておく, このプロジェクトは, 日本社会学会会員が行った社会調査について, その概要情報を収集し公開することにより, 分散している情報を統合し, 調査論と調査実務の発展に寄与する目的で, 1991年4月札幌学院大学社会情報学部の新設と同時に, 学部長田中一(日本社会情報学会初代会長)の発案で開始されたものである. なおWWWは1999年から運用開始されている. この事業のために, 社会調査分野の権威にご協力をおおぎ, 「SORDプロジェクト」を組織した. そのうえで事務局を札幌学院大学社会情報学部に置き, 学部事業として位置づけた. 科学研究費(94-95年度)により実際のデータベースが構築されたのちは, 大学予算によって維持管理されている. データベースの作成方法であるが, 日本社会学会会員に往復葉書等で「調査概要情報」の提供を呼びかけたものがベースになっている. 現在までの累計回答者は実質407名にのぼっている. 社会調査の実施日時, サンプルング方法, 回収率などプロフィール情報を社会学会会員から寄せて頂いたものをデータベースに入力し, 検索できるようにしている. 調査票や素データは必ずしも札幌学院大学に保存されておらず, 大部分は所在情報である. この所在情報を「調査概要情報」と呼んでいる.
- 3 なお, ここで社会調査とは, 実証的・科学的で検証可能な方法論のもとに, 社会学(および隣接諸科学)の研究者が社会的世界の構造を調べ報告する営みと定義しておきたい.
- 4 経済学分野では, 個票記入内容のデータを「マイクロデータ」と呼ぶことが多いようである. これは「素データ」の概念よりは広いが, 「データセット」という概念よりは狭い.
- 5 「データはコード表だけをつけて提供すれば

容易に活用できるというものではない。データを十分吟味し、調査の質を示す意味で調査方法に関する記述を他の人々がわかるように詳述したものをつけなくてはならないが、これをデータの生産者が自ら行うことは大変に手間のかかることで、このようなことをする暇がなく、眼前の仕事に専念するというのが実状である。吟味しないデータだと、細かいキズが目につき、批判されるのでこれを嫌い、ますますデータの提供が困難となる」(『基本構想』: 70-71)

- 6 他の選択肢と回答は、「設立メンバーとして協力」4%、「利用方法の開発に協力したい」3%、「運用方法の研究に協力したい」13%、「協力したいとは思わない」5%、である。この調査は、「日本世論調査データライブラリー(仮称)設立説明資料(案)」1991年、の巻末に掲載されているものである。
- 7 手前味噌だが一つの例を紹介したい。筆者は北海道江別市野幌地区で、まちづくり活動に携わり、地区住民へのニーズ調査を請け

負った(詳細は中澤, 2002を参照)。当初は、活動のまとめ役としてのコンサルタントが調査票の原案を作ったが、誘導的かつ広報色の強い調査票だったので、議論のすえ私が請け負うことになったものである。その集計結果が出てからコンサルタントは次のような感想をもらった。「色気のない調査票を設計して、すごい結果を出す技術というのはちゃんとあるんですね」(2002/02/25の会合にて)。このように社会学者が自らの調査技量を磨き実地に役立てることにより、他分野の専門家を感嘆させる機会は少なかったのではないか。その帰結として、現在のように工学部系の学者やコンサルタントが何のためらいもなく仮説も先行調査のレビューもないアンケート調査を連発するという事態も生まれたのではないだろうか。

- 8 この図は SORD データに登録してある研究代表者を、社会学会 98 年名簿に照らし合わせることで作成した。名簿に名前が見つからない場合にはサンプルからのぞいた。